



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー

上場取引所 東

コード番号 6545 URL <http://iif.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 星野健治

TEL 03-5148-2345

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,837	16.9	172	44.8	146	39.5	104	47.5
28年3月期	2,426	19.6	119	490.3	104		70	653.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	97.96	84.49	32.3	12.0	6.1
28年3月期	68.15	65.04	57.0	11.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 1. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成29年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,465	486	33.2	387.69
28年3月期	977	159	16.3	153.67

(参考) 自己資本 29年3月期 486百万円 28年3月期 159百万円

(注) 当社は、平成28年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	120	65	230	441
28年3月期	90	106	84	155

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,579	15.5	83	87.6	79	111.2	52	135.1	41.59
通期	3,300	16.3	278	61.5	270	84.6	171	65.1	137.01

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,254,400 株	28年3月期	1,035,400 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	1,062,816 株	28年3月期	1,035,400 株

(注) 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向の不確実性など、依然として景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢者の増加と共に年々拡大しており、ヘルスケアサービスの需要がますます高まりつつあります。また、1億総活躍社会の実現がうたわれる中で、健康寿命の延伸や介護離職ゼロに向けた動きに注目が集まっております。一方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処すべく、社会保障と税の一体改革が進められています。その一環として平成27年4月に行われた介護保険法改正に伴い、介護予防訪問介護や介護予防通所介護の地域支援事業への移行が平成29年3月末までに完了し地方自治体へ財源が移行されるとともに、新たな介護予防への取り組みがスタートいたしました。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を企業行動指針（ミッション）と位置づけ、短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大、及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。また、新たな取組みとして、介護保険制度を使用しない高齢者向けヘルスケア&コミュニティ「SMART TIMES」の展開を開始いたしました。

以上の結果、売上高は2,837,417千円（前期比16.9%増）、営業利益は172,666千円（前期比44.8%増）、経常利益は146,438千円（前期比39.5%増）、当期純利益は104,116千円（前期比47.5%増）となりました。

セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

#### (ヘルスケアソリューション事業)

当事業年度において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」の直営店を5カ所、フランチャイズ店を14カ所開設しました。さらに直営店1カ所をフランチャイズ加盟店に譲渡し、また、フランチャイズ加盟店2カ所を譲受けたことから、直営店が28カ所、フランチャイズ店が28カ所となりました。

この結果、売上高は1,556,931千円（前期比32.3%増）、営業利益は230,468千円（前期比116.1%増）となりました。

#### (在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は1,280,485千円（前期比2.4%増）、営業利益は333,207千円（前期比15.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,031,250千円となり、前事業年度末に比べ370,112千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が230,142千円、売掛金が126,716千円増加したことによるものであります。

固定資産は434,022千円となり、前事業年度末に比べ118,066千円増加いたしました。その主な要因は、レコードブックの店舗拡大に伴い、建物（純額）が84,509千円、工具、器具及び備品（純額）が11,817千円、差入保証金が18,170千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は1,465,272千円となり、前事業年度末に比べ488,179千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は807,542千円となり、前事業年度末に比べ336,241千円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済長期借入金が39,322千円減少した一方、短期借入金240,000千円、未払金が46,541千円、未払法人税等が62,899千円増加したことによるものであります。

固定負債は171,411千円となり、前事業年度末に比べ175,268千円減少いたしました。その主な要因は、社債が45,000千円、長期借入金106,541千円、長期未払金が24,251千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は978,954千円となり、前事業年度末に比べ160,973千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は486,318千円となり、前事業年度末に比べ327,206千円増加いたしました。その主な要因は、新規株式公開等により資本金が111,544千円、資本剰余金が111,544千円、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が104,116千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ285,645千円増加し、441,424千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は120,870千円（前事業年度は90,515千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益160,867千円、売上債権の増加額128,531千円、減価償却費40,260千円、預り金の増加額21,979千円、未払金の増加額20,475千円、法人税等の支払額13,242千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は65,423千円（前事業年度は106,752千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入80,104千円、有形固定資産の取得による支出73,700千円、事業譲受による支出28,817千円、定期預金の預入による支出24,601千円及び差入保証金の差入による支出19,272千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は230,198千円（前事業年度は84,619千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額240,000千円、株式の発行による収入193,089千円、長期借入金の返済による支出145,863千円、割賦債務の返済による支出30,006千円及び社債の償還による支出20,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	16.3%	33.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後における当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢化率が年々上昇し、ヘルスケアサービスの需要が益々高まりつつあります。特に、健康寿命延伸や介護離職ゼロに向けた動きに注目が集まっていることから、当社レコードブック事業や仕事と介護の両立支援サービスについては、サービス需要がさらに高まると予想されます。

今後も「レコードブック」について、特にフランチャイズを中心に積極的に全国展開してまいります。また、政府の介護離職ゼロに向けた取り組みを受けて、Webソリューション事業における仕事と介護の両立支援事業も積極的に展開してまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円（前期比16.3%増）、営業利益278百万円（前期比61.5%増）、経常利益270百万円（前期比84.6%増）、当期純利益171百万円（前期比65.1%増）を見込んでおります。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	212,842	442,984
受取手形	12,371	13,970
売掛金	377,779	504,495
原材料及び貯蔵品	3,458	2,637
前払費用	44,249	48,120
繰延税金資産	8,870	17,247
その他	2,303	3,220
貸倒引当金	△737	△1,426
流動資産合計	661,137	1,031,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	212,291	318,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,026	△83,623
建物（純額）	150,265	234,774
構築物	263	263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△200	△210
構築物（純額）	63	52
車両運搬具	4,720	6,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,506	△4,174
車両運搬具（純額）	1,213	1,909
工具、器具及び備品	25,005	40,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,567	△18,921
工具、器具及び備品（純額）	9,438	21,255
リース資産	49,116	49,116
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,449	△11,190
リース資産（純額）	42,666	37,926
有形固定資産合計	203,646	295,916
無形固定資産		
のれん	3,788	2,672
商標権	1	—
ソフトウェア	12,630	12,266
その他	—	4,935
無形固定資産合計	16,420	19,874
投資その他の資産		
出資金	20	10
長期前払費用	14,723	17,037
差入保証金	73,872	92,043
繰延税金資産	5,652	3,138
その他	1,620	6,001
投資その他の資産合計	95,889	118,231
固定資産合計	315,955	434,022
資産合計	977,093	1,465,272

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,666	11,267
短期借入金	110,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	131,069	91,747
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
リース債務	5,021	5,123
未払金	63,265	109,807
未払費用	51,742	50,788
未払法人税等	8,659	71,559
未払消費税等	5,525	3,890
前受金	15,362	23,185
預り金	28,964	50,943
前受収益	5,179	6,459
賞与引当金	14,764	17,770
その他	81	-
流動負債合計	471,301	807,542
固定負債		
社債	50,000	5,000
長期借入金	172,662	66,121
リース債務	43,552	38,429
長期未払金	42,804	18,552
資産除去債務	22,460	27,659
長期前受収益	15,200	15,649
固定負債合計	346,680	171,411
負債合計	817,981	978,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,625	211,170
資本剰余金		
資本準備金	84,625	196,170
資本剰余金合計	84,625	196,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,139	78,977
利益剰余金合計	△25,139	78,977
株主資本合計	159,111	486,318
純資産合計	159,111	486,318
負債純資産合計	977,093	1,465,272



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,426,961	2,837,417
売上原価	1,797,400	2,012,330
売上総利益	629,560	825,086
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,850	44,075
給料手当及び賞与	237,633	287,875
賞与引当金繰入額	4,209	5,016
法定福利費	37,727	45,406
福利厚生費	7,255	8,220
広告宣伝費	25,991	45,017
採用教育費	38,674	36,535
減価償却費	1,837	1,711
貸倒引当金繰入額	△1,121	688
その他	129,252	177,872
販売費及び一般管理費合計	510,310	652,419
営業利益	119,250	172,666
営業外収益		
受取利息	281	3
受取手数料	179	740
受取補償金	—	250
その他	112	270
営業外収益合計	572	1,264
営業外費用		
支払利息	12,864	12,448
社債利息	1,543	697
上場関連費用	—	12,194
その他	419	2,151
営業外費用合計	14,827	27,492
経常利益	104,996	146,438
特別利益		
固定資産売却益	—	1,817
事業譲渡益	—	8,244
違約金収入	—	5,180
移転補償金	29,252	—
特別利益合計	29,252	15,242
特別損失		
固定資産売却損	—	813
減損損失	16,044	—
特別損失合計	16,044	813
税引前当期純利益	118,204	160,867
法人税、住民税及び事業税	8,687	61,308
法人税等調整額	38,950	△4,557
法人税等合計	47,638	56,750
当期純利益	70,565	104,116

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,625	84,625	84,625	△95,704	△95,704	88,546	88,546
当期変動額							
当期純利益				70,565	70,565	70,565	70,565
当期変動額合計	-	-	-	70,565	70,565	70,565	70,565
当期末残高	99,625	84,625	84,625	△25,139	△25,139	159,111	159,111

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,625	84,625	84,625	△25,139	△25,139	159,111	159,111
当期変動額							
新株の発行	96,544	96,544	96,544			193,089	193,089
転換社債型新株予約権付社債の 転換	15,000	15,000	15,000			30,000	30,000
当期純利益				104,116	104,116	104,116	104,116
当期変動額合計	111,544	111,544	111,544	104,116	104,116	327,206	327,206
当期末残高	211,170	196,170	196,170	78,977	78,977	486,318	486,318

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	118,204	160,867
減価償却費	25,890	40,260
減損損失	16,044	—
のれん償却額	658	1,101
移転補償金	△29,252	—
事業譲渡損益（△は益）	—	△8,244
違約金収入	—	△5,180
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,338	688
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,710	3,005
受取利息及び受取配当金	△281	△3
支払利息及び社債利息	14,407	13,146
上場関連費用	—	12,194
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△1,003
売上債権の増減額（△は増加）	△101,018	△128,531
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,680	821
仕入債務の増減額（△は減少）	1,934	△399
預り金の増減額（△は減少）	24,783	21,979
未払金の増減額（△は減少）	5,895	20,475
未払費用の増減額（△は減少）	5,809	△819
前受金の増減額（△は減少）	△1,105	7,822
前受収益の増減額（△は減少）	8,411	1,728
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,821	△1,634
その他	5,722	8,927
小計	93,974	147,204
利息及び配当金の受取額	281	3
利息の支払額	△14,835	△13,094
移転補償金の入金額	15,000	—
法人税等の支払額	△3,905	△13,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,515	120,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△53,003	△24,601
定期預金の払戻による収入	—	80,104
貸付金の回収による収入	13,517	41
事業譲渡による収入	—	6,266
事業譲受による支出	△23,955	△28,817
有形固定資産の取得による支出	△29,856	△73,700
有形固定資産の売却による収入	—	3,230
無形固定資産の取得による支出	△3,964	△9,430
出資金の回収による収入	—	10
差入保証金の差入による支出	△12,651	△19,272
差入保証金の回収による収入	3,161	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,752	△65,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45,800	240,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,475	△145,863
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
割賦債務の返済による支出	△27,423	△30,006
リース債務の返済による支出	△4,921	△5,021
株式の発行による収入	—	193,089
上場関連費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,619	230,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,857	285,645
現金及び現金同等物の期首残高	256,635	155,778
現金及び現金同等物の期末残高	155,778	441,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,616千円は、「前受金の増減額」△1,105千円、「その他」5,722千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を設置しており、各事業部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援等を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、短期入所生活介護サービス（ショートステイ）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,176,496	1,250,465	2,426,961	—	2,426,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,176,496	1,250,465	2,426,961	—	2,426,961
セグメント利益又は損失 (△)	106,628	287,455	394,084	△274,833	119,250
その他の項目					
減価償却費	19,049	6,193	25,243	647	25,890

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△274,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 3
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,556,931	1,280,485	2,837,417	—	2,837,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,556,931	1,280,485	2,837,417	—	2,837,417
セグメント利益又は損失 (△)	230,468	333,207	563,675	△391,008	172,666
その他の項目					
減価償却費	33,457	6,191	39,649	611	40,260

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△391,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	153円67銭	387円69銭
1株当たり当期純利益金額	68円15銭	97円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円04銭	84円49銭

- (注) 1. 当社は、平成28年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成29年3月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	70,565	104,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	70,565	104,116
期中平均株式数(株)	1,035,400	1,062,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	678	395
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	678	395
普通株式増加数(株)	60,000	174,178
(うち転換社債(株))	60,000	38,164
(うち新株予約権(株))	—	136,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション潜在株式の数 160,000株	—

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。